



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社ブロードエンタープライズ 上場取引所 東
コード番号 4415 URL <https://broad-e.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 良祐
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 渡邊 宗義 TEL 06 (6311) 4511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,547	88.1	560	228.7	346	121.7	229	128.1
2025年12月期第1四半期	1,354	29.0	170	12.4	156	210.2	100	210.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	37.32	37.18
2025年12月期第1四半期	16.44	16.30

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	10,838	1,856	17.1
2025年12月期	10,768	1,627	15.1

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 1,854百万円 2025年12月期 1,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—				
2026年12月期（予想）		0.00	—	21.16	21.16

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	34.9	1,700	73.9	1,100	42.8	650	55.9	105.78

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	6,145,000株	2025年12月期	6,145,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	306株	2025年12月期	306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	6,144,694株	2025年12月期1Q	6,115,194株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月13日（水）に機関投資家・アナリスト・個人投資家向け説明会を開催する予定です。
その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
決算補足説明資料は、日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	増減率
売上高	1,354,162	2,547,301	88.1%
営業利益	170,583	560,634	228.7%
経常利益	156,318	346,486	121.7%
四半期純利益	100,528	229,344	128.1%

当第1四半期累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)の我が国経済におきましては、雇用・所得環境に底堅さが見られる一方で、米国の通商政策や中東情勢の緊迫化を背景とした資源価格・物流コストの上昇懸念など、先行き不透明な状況が続きました。企業活動は緩やかな回復基調を維持したものの、物価上昇の影響による消費者マインドの慎重化も見られ、景気動向は依然として注視が必要な状況にあります。

当社を取り巻く業界におきましては、新築価格の高止まりや建築コストの上昇を背景に、既存物件のバリューアップや用途転換への関心が引き続き高まっております。賃貸マンションに加え、宿泊施設、分譲マンション、地方創生関連施設など、建物種別や活用目的の多様化が進んでおり、物件ごとの投資ニーズや改修内容も多様化しております。また、空き家活用、宿泊需要への対応、収益物件の競争力強化を目的としたリノベーションや修繕需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社は事業用不動産を利用者にとって魅力的な物件にすることで入居率及び賃料の改善を図り、最大の強みである、債権流動化を活用した初期導入費用ゼロ円のファイナンススキーム「BRO-ZERO」を軸に、各事業で新規顧客・販売代理店の獲得、管理会社・既存顧客との連携強化を推し進め、不動産オーナー様のキャッシュ・フロー最大化に貢献し続けております。また、賃貸マンションのみならず、宿泊施設、分譲マンション、地方創生案件等に対しても「BRO-ZERO」と既存商材を組み合わせた提案を推進し、案件獲得を進めております。

マンション向け高速インターネット「B-CUBIC」におきましては、既存顧客・パートナー企業からの継続受注及び連携強化を推進した結果、受注件数は順調に推移しております。

IoTインターフォンシステム「BRO-LOCK」におきましては、「BRO-ROOM」「BRO-WALL」事業へ注力したため新規対応を限定的に行い、ご要望があった場合のみ対応したことにより、売上高は前年同期比で減少となりましたが、概ね想定どおりに推移しております。

内装リノベーション「BRO-ROOM」におきましては、販売代理店の獲得及び連携強化に加え、宿泊施設、分譲マンション、地方創生案件など対象領域の拡大を進めた結果、前年同期を大幅に上回る受注を獲得及び受注単価の上昇が進み、好調な売上成長を続けております。

外壁塗装・大規模修繕工事「BRO-WALL」におきましては、既存の管理会社との連携強化に加え、修繕需要の取り込みを進めた結果、受注は好調に推移し、当社のフロー収益を牽引いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,547,301千円(前年同期比88.1%増)、営業利益は560,634千円(前年同期比228.7%増)、経常利益は346,486千円(前年同期比121.7%増)、四半期純利益は229,344千円(前年同期比128.1%増)となりました。

今後も物件の差別化に対する需要の高まりは継続することが見込まれます。これらの市場環境と当社の事業経験を最大限に活用して中期的な事業成長を実現してまいります。

なお、当社はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)	増減率
総資産額(千円)	10,768,982	10,838,936	0.6%
純資産額(千円)	1,627,361	1,856,705	14.1%
1株当たり純資産額(円)	264.55	301.88	14.1%

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は10,838,936千円であり、前事業年度末に比べ69,953千円増加いたしました。主な要因は売掛金が600,698千円、建設仮勘定が103,369千円それぞれ減少したものの、未収入金が576,866千円、建物が159,492千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は8,982,230千円であり、前事業年度末に比べ159,390千円減少いたしました。主な要因は短期借入金400,000千円増加したものの、長期借入金(1年内返済予定含む)が202,963千円、買掛金が163,797千円、前受金が111,922千円、未払消費税等が67,935千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,856,705千円であり、前事業年度末に比べ229,344千円増加いたしました。これは四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月9日付「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました予想から変更はありません。

なお将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(単位：千円)

	前事業年度実績 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	当事業年度予想 (自 2026年1月1日 至 2026年12月31日)	増減率
売上高	7,413,568	10,000,000	34.9%
営業利益	977,807	1,700,000	73.9%
経常利益	770,299	1,100,000	42.8%
当期純利益	416,997	650,000	55.9%

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,854	948,236
売掛金	7,235,749	6,635,050
商品	302,294	302,422
貯蔵品	8,994	11,165
前渡金	141,435	160,791
前払費用	652,891	592,986
未収入金	758,174	1,335,041
その他	196,014	294,524
貸倒引当金	△374,453	△372,836
流動資産合計	9,890,955	9,907,381
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	26,471	185,963
車両運搬具(純額)	0	2,237
工具、器具及び備品(純額)	285,815	296,123
建設仮勘定	103,369	—
有形固定資産合計	415,655	484,324
無形固定資産		
ソフトウェア	4,997	4,497
その他	189	189
無形固定資産合計	5,187	4,687
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
破産更生債権等	10,726	18,560
長期前払費用	23,542	36,714
繰延税金資産	242,132	217,085
その他	181,508	178,743
貸倒引当金	△10,726	△18,560
投資その他の資産合計	457,183	442,543
固定資産合計	878,026	931,555
資産合計	10,768,982	10,838,936

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	710,245	546,448
短期借入金	3,900,000	4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	855,687	835,671
未払金	85,716	64,803
未払費用	5,316	789
未払法人税等	91,430	91,944
未払消費税等	122,179	54,243
前受金	1,794,456	1,682,534
預り金	31,855	19,263
賞与引当金	16,517	44,129
その他	82,551	109,739
流動負債合計	7,695,955	7,749,566
固定負債		
長期借入金	1,350,865	1,167,918
アフターコスト引当金	57,077	58,789
その他	37,722	5,956
固定負債合計	1,445,665	1,232,664
負債合計	9,141,620	8,982,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,045	80,045
資本剰余金	454,874	454,874
利益剰余金	1,090,916	1,320,260
自己株式	△228	△228
株主資本合計	1,625,608	1,854,952
新株予約権	1,753	1,753
純資産合計	1,627,361	1,856,705
負債純資産合計	10,768,982	10,838,936

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,354,162	2,547,301
売上原価	794,678	1,593,733
売上総利益	559,484	953,567
販売費及び一般管理費	388,900	392,933
営業利益	170,583	560,634
営業外収益		
受取利息	507	986
受取配当金	844	740
受取手数料	71	41
その他	238	586
営業外収益合計	1,661	2,355
営業外費用		
支払利息	11,335	20,110
債権売却損	—	132,307
支払手数料	1,000	60,920
その他	3,591	3,164
営業外費用合計	15,926	216,503
経常利益	156,318	346,486
税引前四半期純利益	156,318	346,486
法人税、住民税及び事業税	577	92,095
法人税等調整額	55,212	25,047
法人税等合計	55,790	117,142
四半期純利益	100,528	229,344

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	16,282千円	19,840千円

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会において、株式会社紀陽銀行から資金の借入を行うことを決議し、以下の通り実施いたしました。

(1) 借入金額	1,100,000千円
(2) 借入利率（年利）	変動金利
(3) 資金使途	日本中央管理株式会社の株式取得（完全子会社化）資金、取得関連費用及び運転資金
(4) 借入実行日	2026年4月20日
(5) 返済期日	2036年4月30日
(6) 弁済方法	元金均等返済
(7) 担保	なし
(8) 保証	当該子会社による連帯保証
(9) 財務制限条項	2027年12月期以降の各年度の決算期における貸借対照表上の純資産の部の金額について、2026年12月期決算の貸借対照表上における純資産の部の金額の75%以上に維持すること